

■ 持続可能な成長の実現に向けた 当社事業戦略とESGの取り組みについて

2021年6月24日
日邦産業株式会社
代表取締役社長
岩佐 恭知

企業理念・事業アイデンティティ

日邦産業は、
お客様のものづくりを支える「テクニカルイノベーター」として、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります

日邦産業は、1952年の設立からこれまで、
高機能生産材料の専門商社として、
また、精密プラスチック成形部品の製造メーカーとして、
お客様のものづくりを支えてまいりました。

「テクニカルイノベーター」とは、
「異色ある価値」を「考える、選ぶ、創り出す」という、
技術力とバリューチェーンに裏付けられた当社の事業スタイル
そのものであり、これを体現する社員の存在が当社の強み
であります。

現在の当社は、9つの国、地域に27の拠点を構えており、
主要顧客である日系の電子部品、自動車・自動車部品、
医療・精密機器メーカーに「異色ある価値」を提供し続ける
ことで、持続可能な企業成長と持続可能な社会の実現に
努めてまいります。

経営理念

新しい価値の創造を通じて、会社の繁栄と社員の幸福増進の
一致を計り、社会の恩恵に報いることを使命とします

経営方針

異色ある価値創造企業として、世界をリードするお客様の
ものづくりを支え続け、社員の存在を強みとする地域に根差した
グローバル企業を目指します

行動規範

当社における行動の軸

事業セグメント

製造

商社

モビリティ



パワートレイン系機構部品
電子制御系関連部品
・ 樹脂成形品、インサート部品
・ コイル部品/組付け
車載光学関連部品



医療・精密機器

ディスプレイ医療製品
高性能医療関連器具
プリンター関連部品
デジタルイメージング関連部品



エレクトロニクス



【電子部品関連】

高性能材料
・ 薄膜プロセス材料
・ パッケージ材料



配線板関連材料
高性能加工部品、治工具、機器
RFID関連製品、ICカード、ICタグ等

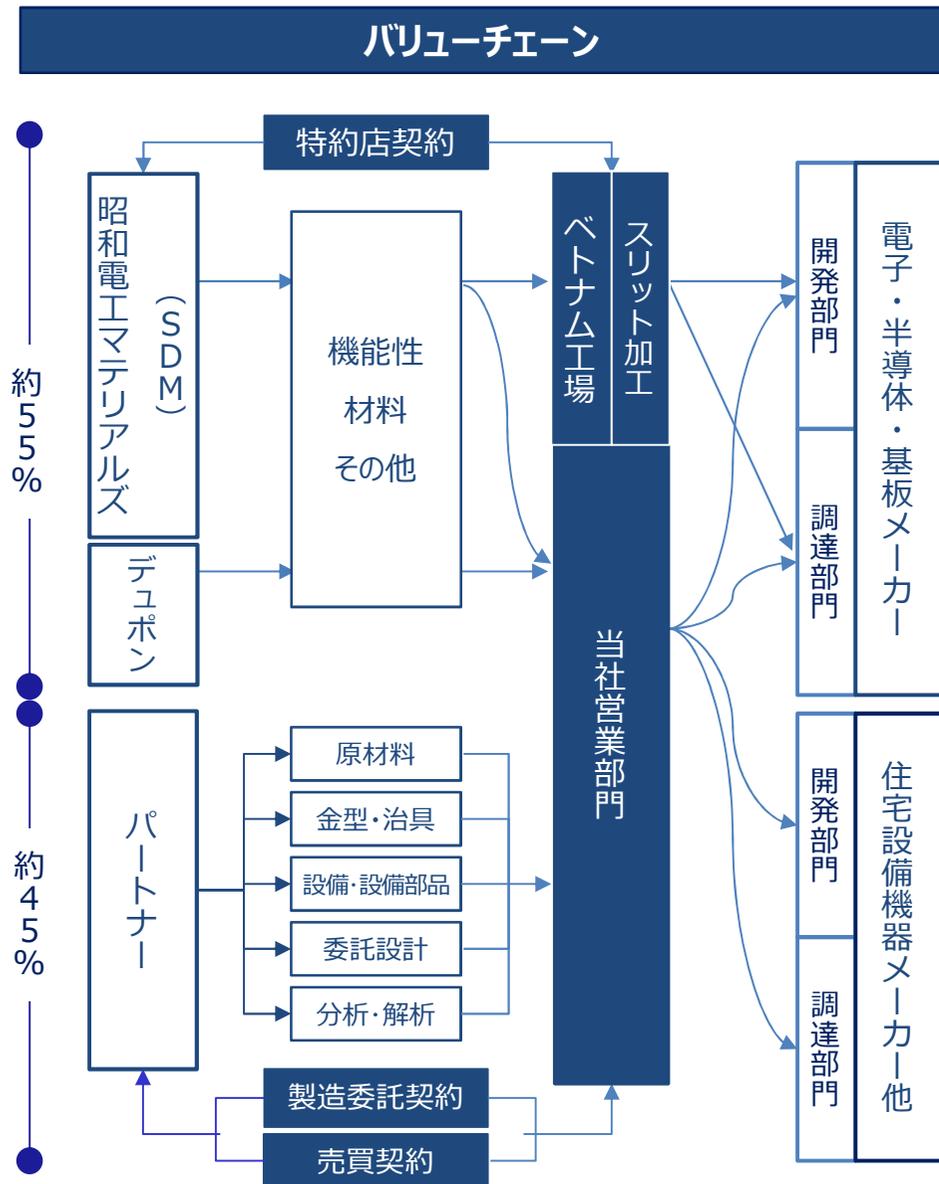
【住宅設備関連】

住宅配管関連部品
給湯器関連部品
家庭用燃料電池関連部材等



ビジネスモデルと価値創造プロセス（事業戦略）

■ エレクトロニクス



競争優位の源泉

- 各パートナーと協業した問題解決型の**技術営業**スタイル
- 商社でありながらも高い**品質保証を担保する専任体制**

リスク・機会

【リスク・機会】

既存顧客並びに新規顧客による**サプライチェーンの変更**

【機会】

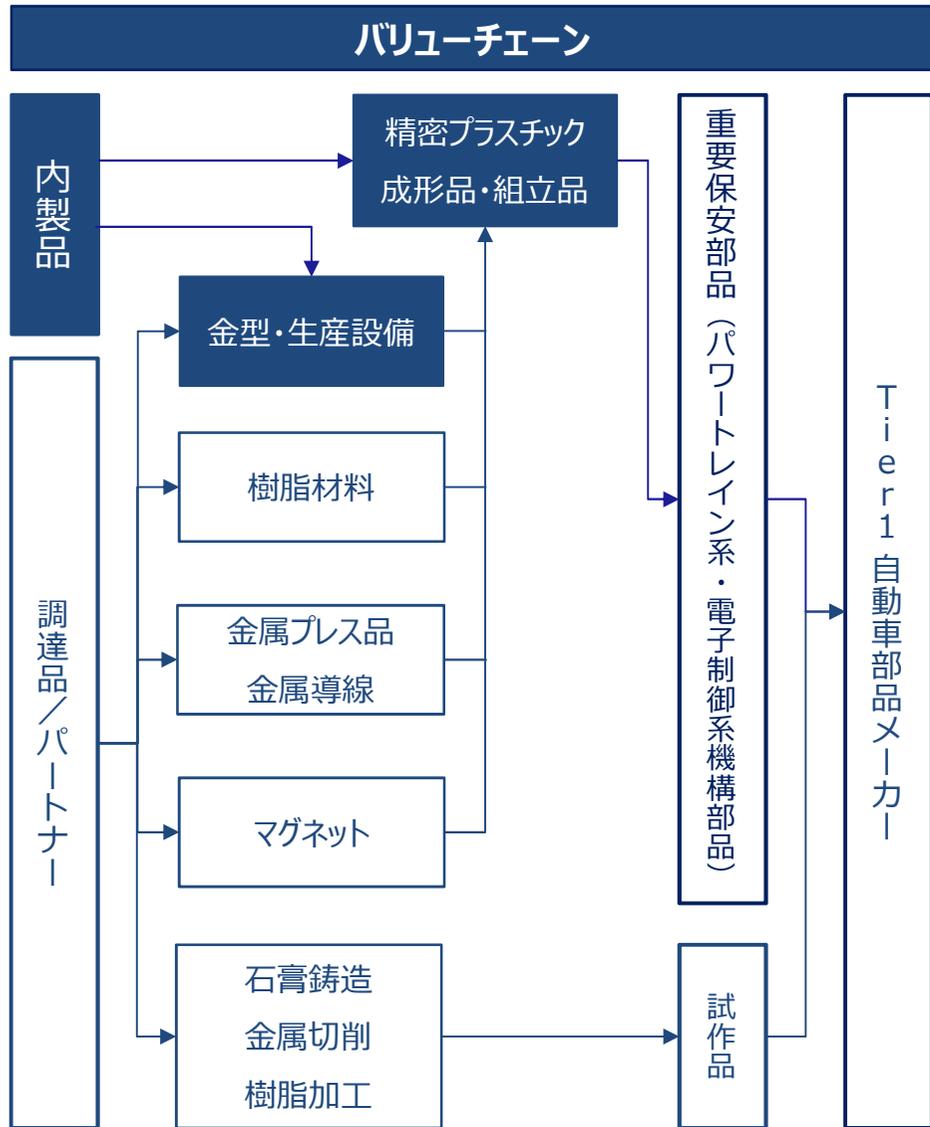
再生可能エネルギー・省資源に寄与する工業部材の需要増加

持続的な競争優位を創出するための取組み

付加価値の向上

- **材料**（少量多品種）の**分析・評価機能**の取得
- **材料**（少量多品種）の**カスタマイズ機能**の取得
- 既存ネットワークを活用した**オリジナル部材の開発**
- 新規ネットワークを活用した**オリジナル部材の開発**
- これらの実現に向けた**仲間づくり**
- SDM及びパートナー部材の**2次加工**と販売
- SDM、パートナーとの**3社アライアンス**による部材の開発

■ モビリティ



競争優位の源泉

- コイル（巻き線）部品の **量産技術**
- 重要保安部品の **品質管理技術**

リスク・機会

【リスク・機会】
（想定スピードを上回る） **電動(EV)化へのシフトチェンジ**

【リスク】
災害・カントリーリスクによるサプライチェーンの途絶

持続的な競争優位を創出するための取組み

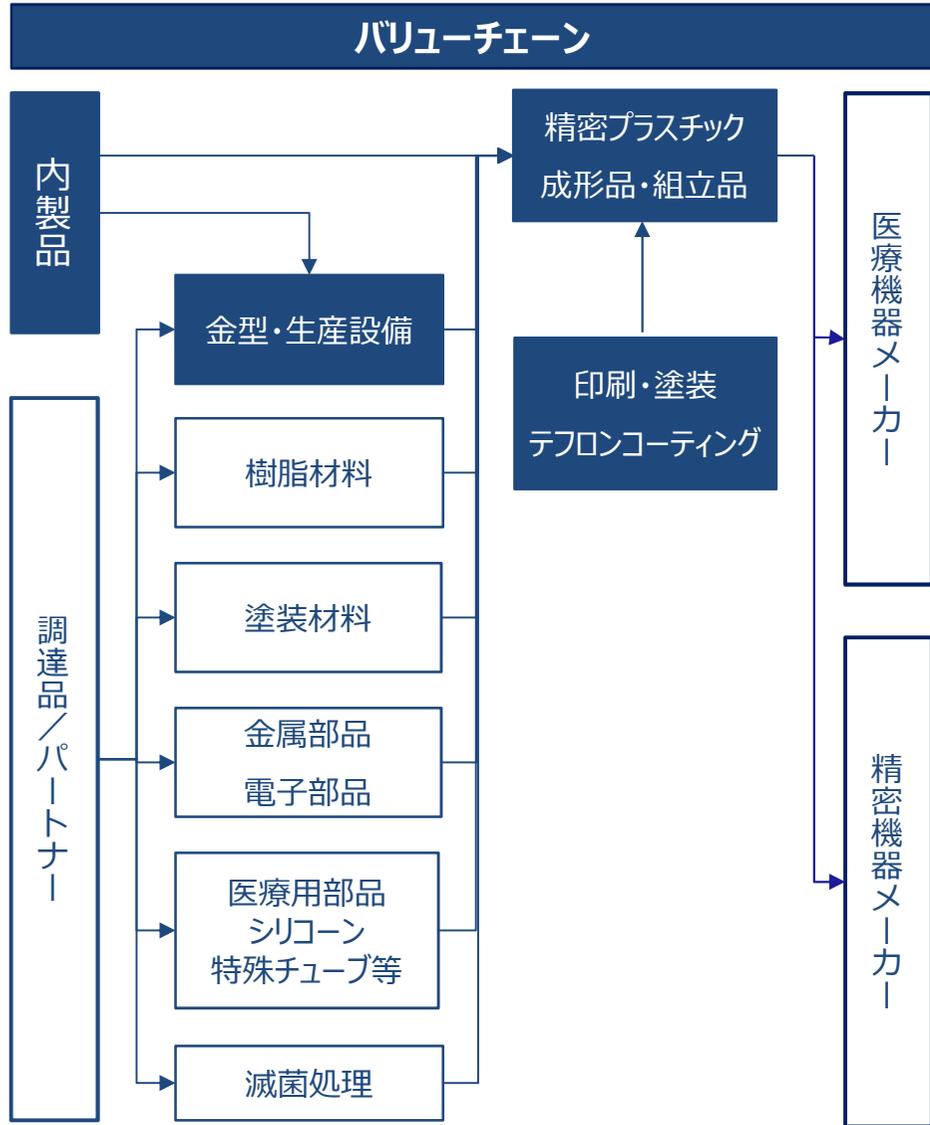
差別化技術の強化

- **電気特性・信頼性評価技術**の習得
- 軽量化/**樹脂と異素材の接合・評価技術**の習得
- **EV部品にも転用可能**な巻き線技術の強化

コスト競争力・BCP対応力の強化

- 自社製作（内製）設備による**自動化の推進**
- 統一した原価管理に基づく**最適地(BCP含)生産の推進**
- 部品のモジュール化に向けた**パートナーづくり**

医療・精密機器



競争優位の源泉

- 高度管理医療機器に対応可能な環境、技術、許認可
- ISO13485に準拠した品質管理技術

リスク・機会

【リスク・機会】
既存顧客並びに新規顧客によるサプライチェーンの変更

【機会】
後発企業が参入しにくい障壁（医療機器の許認可・品質管理技術）

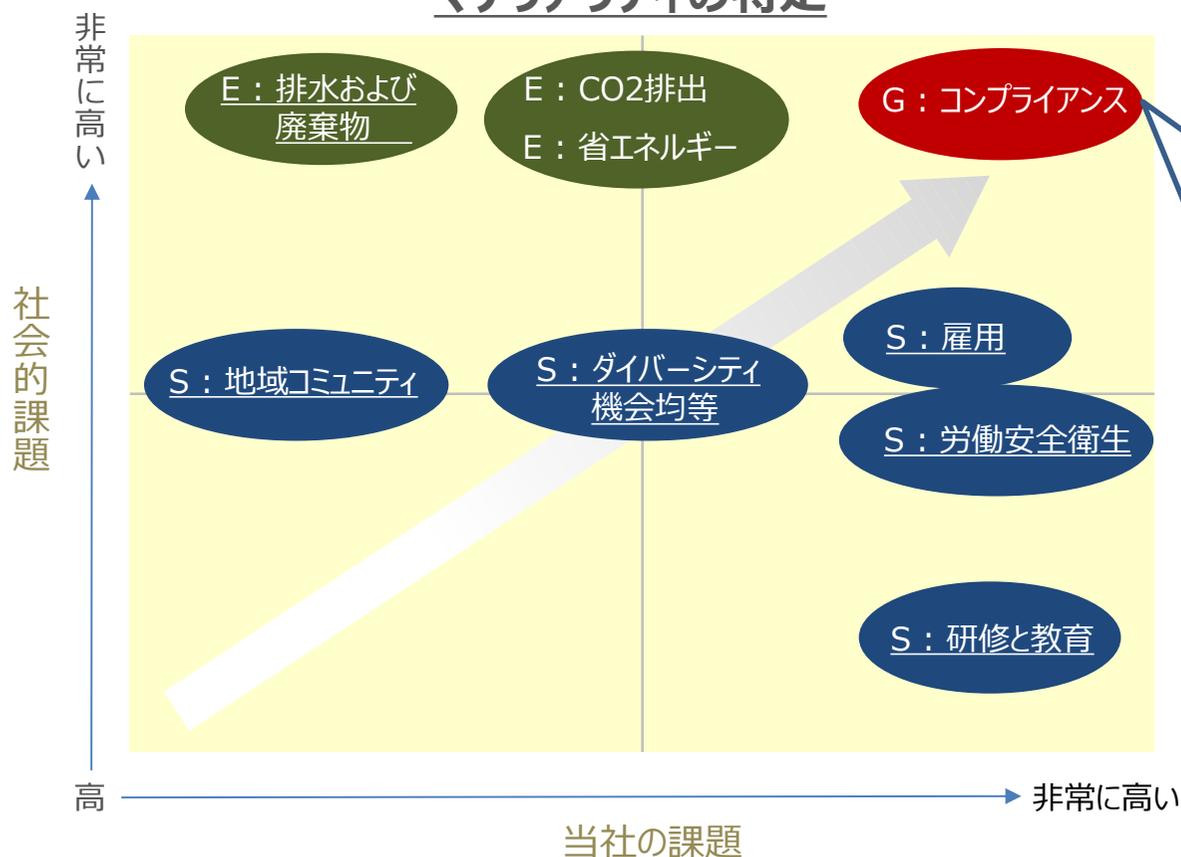
持続的な競争優位を創出するための取組み

- 差別化技術の強化
 - 組立、接着技術、バリデーションスキルの強化
 - 医療用特殊材料加工ノウハウの習得
 - 表面処理技術の強化
- コスト競争力の強化
 - 自動化の推進とユニットから完成品までの一貫生産
- 受託生産量の拡大
 - レイアウト変更・増床による生産性の向上と生産量の拡大

環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み

- 日邦産業は、環境・社会・ガバナンスに関わる重要課題（マテリアリティ）を認識し、その対応を事業戦略に取り組むことにより、当社の持続可能な成長の実現と国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に努めてまいります。

マテリアリティの特定



E：環境に関する課題 S：社会に関する課題 G：ガバナンスに関する課題

※GRIスタンダードで規定する項目名には下線を付しています。

【参考】

当社のコンプライアンス研修カリキュラム

- 基本的人権の尊重
- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 健康と安全の確保
- 付加価値の高いものづくり
- 環境保全活動への取り組み
- 化学物質規制の遵守
- 積極的なコミュニケーション
- 公正な調達活動
- 公正かつ自由な競争
- 輸出入関連法規の遵守
- 適正な情報開示
- 財務報告の正確性確保
- インサイダー取引の禁止
- 競業及び利益相反取引の禁止
- 汚職行為の禁止
- 反社会的勢力との断絶
- 会社資産の私的・不正使用の禁止
- 企業秘密情報の保護
- 個人情報の保護
- 知的財産権の保護

価値創造プロセス（事業戦略）とSDGs

■ 日邦産業は、国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）への取組みに努めます。

日邦産業が価値創造プロセスを通じて取り組むSDGs項目

マテリアリティ	SDGs項目			
環境に関する課題	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	13 気候変動に 具体的な対策を 	12 つくる責任 つかう責任 	
社会に関する課題	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 
ガバナンスに関する課題	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	

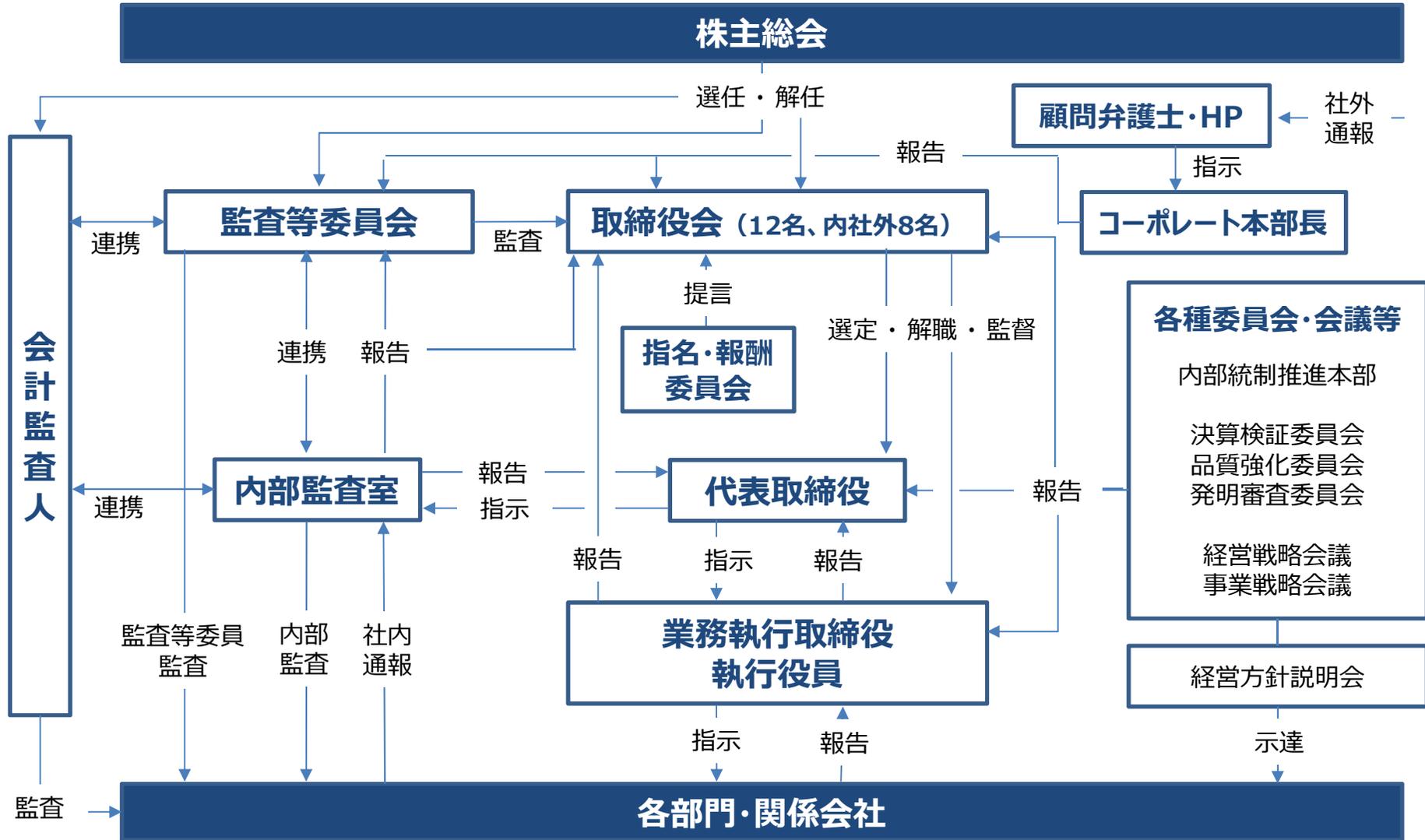
ESG情報の開示

■ 環境・社会・ガバナンスの非財務情報の各数値は、全面リニューアルを予定しているホームページとあわせて本年5月内に開示する予定です。 ※当社における本取組みの進捗を踏まえて、開示データの対象を変更することがあります。

<p>環境に関する方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境の保護に資する企業活動を推進し、この活動の継続的改善を図る <p>※根拠方針：環境基本方針</p>	<p>環境データの開示対象 <small>※SCOPE 1,2 ※廃棄物排出量を除き連結集計</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量 ● 廃棄物排出量（単体） ● 電力使用量 ● 水使用量 ● 省エネ・環境貢献製品（内製品に限る）の販売金額
<p>社会に関する方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員のために安全で衛生的な職場環境を確保し、社員が豊かな人生を築いていくことを支援する <p>※根拠方針：コンプライアンス宣言 行動憲章</p>	<p>社会データの開示対象 <small>※単体での集計</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員数 ● 新卒・中途採用者（人数） ● 管理職者（人数） ● 障害者雇用率 ● 離職率 ● 勤続年数、平均年収（職群別） ● 労働災害（件数・度数率） ● 有給休暇の取得状況 ● 各種休暇の取得状況（育児・介護休業） ● ストレスチェック指数 ● 社員満足度指数 ● 健康診断受診率
<p>ガバナンスに関する方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会から信頼される企業として存続、発展するためコンプライアンスを遵守する会社風土を磨きつづける <p>※根拠方針：コンプライアンス宣言 行動憲章</p>	<p>ガバナンスデータの開示対象 <small>※取締役会の実効性：単体 ※その他：連結での集計</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性（独立取締役比率・スキルセット女性比率・外国人比率・実施回数） ● コンプライアンス研修受講者数 ● 法令違反件数 ● 内外部通報

コーポレートガバナンス体制

■ ガバナンス体制



※1.コーポレートガバナンス・コードの取組状況の詳細は、<https://www.nip.co.jp/csr/20200625.pdf> をご参照ください。

※2.当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的に、第69期 定時株主総会の承認を受け、「[当社株式等の大規模買い付け行為に関する対応策（買収防衛策）](#)」を継続導入しています。詳細は、https://www.nip.co.jp/ir/ir_baishu_boei.htmlをご参照ください。

■ リスクマネジメント体制

